



# 中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

June 2003

今月のトピックス

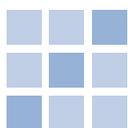
中部サイエンスパーク、8月から企業の進出が可能に  
飛躍する台湾産業  
台湾の二輪車産業(その2)  
台湾進出ガイド  
台湾の労働事情

vol. 94

日本企業から見た台湾

~大葉高島屋(股)新畑壽一総経理インタビュー  
台湾におけるライフスタイルの変化により  
消費のソフト化・サービス化が進展

台湾マクロ経済指標  
インフォメーション



## 【今月のトピックス】

### 中部サイエンスパーク、8月から入居可能に

台湾行政院(内閣に相当)国家科学委員会では、2001年9月、台湾のハイテク産業を促進するため、台中での中部サイエンスパークを設置することを決めた。中部サイエンスパークへの入居開始時期は、当初、2003年10月からと予定されていたが、行政院は入居可能時期を予定よりも2カ月早めて8月に開始すると発表した。今回は中部サイエンスパークの開発の現状及び台湾各サイエンスパークの概要について紹介する。

台湾行政院(内閣に相当)国家科学委員会では、世界各国からハイテク産業を誘致し、台湾国内産業の高度化を促進するため、1980年12月、台湾初のサイエンスパークを新竹に設置した。その後、サイエンスパークへの入居企業増加に対応するため、新竹サイエンスパークを段階的に拡大すると共に、1995年には第二のサイエンスパークを台南に設置した。更に2001年9月、国家科学委員会は科技白書に掲げた「台湾ハイテクアイランド」構想を実現する為、台中に中部サイエンスパークを設置することを決めた。

中部サイエンスパークは台湾中部の台中市及び台中県に跨る台中基地と、雲林県に位置する虎尾基地から構成され、開発総面積は402ヘクタール(台中基地:304ヘクタール、虎尾基地:98ヘクタール)である。付近に中山高速道路、第二高速道路などが通り、また2005年に開通予定の台湾新幹線の駅

から、9.2キロの地点に位置している。さらに周辺には台中工業区及び潭子輸出加工区と台中港の国際物流機能を備え、ハイテク産業を発展させる基礎環境が整備されている。

中部サイエンスパークへの入居可能時期は、当初、2003年10月からと予定されていたが、行政院は6月に、中部サイエンスパークへの企業進出を予定よりも2カ月早め、8月に開始すると発表した。これは第6世代TFT液晶パネル工場の早期着工を希望している台湾最大の液晶パネルメーカーAUO(友達光電)の要請を受け入れたもので、AUOが7月下旬より工場建設を着工できるよう環境アセスメントなど必要な作業を迅速に進める。中部サイエンスパークにはAUOが3期に分けて総額2,000億元の投資を計画しており、台湾TFT-LCD産業の国際競争力向上への寄与が期待されている。



【 今月のトピックス 】  
中部サイエンスパーク、8月から入居可能に

表 1. 各サイエンスパークの現状

(2003年6月現在)

		新竹サイエンスパーク (第1期～第3期)	竹南サイエンスパーク (第4期)	中部サイエンスパーク	南部サイエンスパーク
アクセス		台北から車で約1時間	新竹サイエンスパークから車で約15分	台中空港から車で約30分	台南空港から車で約30分
面積	開発総面積 (ha)	632	竹南基地: 138 銅鑼基地: 350 (銅鑼基地は開発中)	台中基地: 304 虎尾基地: 98	台南基地: 1,038 路竹基地: 571
	入居可能面積 土地 (ha)	2	7	開発中: 200	400
	標準工場	0単位 1単位約150-200坪	4単位 1単位約250坪	開発中: 100単位 1単位約250坪	32単位 1単位約200坪
入居状況	主な入居産業	半導体、精密機械、パソコン及び周辺、オプトエレクトロニクス、通信、バイオテクノロジー、微電子精密機械、精密機械、航空宇宙、ナノテクノロジー			
	入居企業数	335	17	*申請中: 63	105
費用	賃料 土地賃料 (元/m <sup>2</sup> /月)	42.26	1.77	2.08	台南基地: 1.05 路竹基地: 0.91
	公共施設建設費 (元/m <sup>2</sup> /月)	5.07	現在徴収していない	現在徴収していない	台南基地: 11.85 路竹基地: 検討中
	標準工場賃料 (元/m <sup>2</sup> /月/単位)	93 ~ 121	105	検討中	103 ~ 120
	管理費	年営業額の0.2%			
保 税		パーク内企業が自社で用いる機械・設備を輸入する場合、及び原料・燃料・半製品を輸入する場合、関税、貨物税、営業税の納付が免除される。			
連絡先		サイエンスパーク管理局 投資組 陳組長 03-577-3311 ext 685 投資組 胡科長 03-577-3311 ext 319			サイエンスパーク管理局 第一組 林永壽組長 06-505-1001 ext

\*現時点で申請している63社、申請総面積は、総開発面積の37%に当たる約150haである。

(出所) 各種資料を基に野村総合研究所台北支店作成

表 2. 各サイエンスパークの入居企業の業種内訳

(2003年6月現在)

	新竹サイエンスパーク (第1期～第3期)	竹南サイエンスパーク (第4期)	中部サイエンスパーク	南部サイエンスパーク
マイクロエレクトロニクス	136	1		21
オプトエレクトロニクス	56	6		29
バイオテクノロジー	18	10		19
通信	60			14
精密機械	15			21
パソコン及び周辺	50			1
合計	335	17	0 (申請中: 63)	105

(出所) 各種資料を基に野村総合研究所台北支店作成

飛躍する台湾産業



## 台湾の二輪車産業（その2）

台湾の二輪車産業は1960年代以降、台湾国内の二輪車市場の拡大とともに発展してきたが、1990年代半ばに国内市場はほぼ飽和状況に達し、台湾の二輪車メーカーは輸出や海外生産の強化に活路を見出そうとしている。今回は、1960年代に本田技研工業との技術協力により二輪車生産を開始し、現在は台湾を代表する二輪車メーカーとして積極的な海外展開を行っている光陽工業(股)と三陽工業(股)について紹介する。

### 光陽工業

#### 「KYMCO」ブランドで

#### 独自の国内・海外販売を展開

光陽工業（以下、光陽）は1963年に本田技研工業（以下、ホンダ）との技術協力により二輪車生産を開始した。両社の協力関係は1982年に資本提携に発展し（ホンダが光陽に対し22.5%を出資）、1986年には光陽がOEM生産したホンダブランドの二輪車の輸出を開始するなど、ホンダのグローバル戦略の一翼を担う重要な役割を果たしてきた。

1992年、光陽は自社ブランド「KYMCO」を創立し、二輪車生産技術の自主開発を推進する。1995年にはホンダとの33年にわたる技術提携を解消し（資本提携は2003年に解消）、以後、光陽は「KYMCO」ブランドでの独自の国内及び海外販売戦略を展開する。台湾の国内販売に関しては、2000年から2002年まで3年連続でシェアトップを維持している。

海外販売に関しては、世界51ヶ国への二輪車の輸出を行っており、その販売ネットワークはアジア、中南米、アフリカ、ヨーロッパを始めとする世界各地に広がっている。特に、ヨーロッパでは「KYMCO」ブランドは広く受け入れられており、イタリア・ギリシア・フランスの二輪車市場では、輸入二輪車としての販売シェアトップの地位にある。

#### 海外の二輪車生産の重点を 中国からインドネシアへ

光陽は1993年と1994年に中国の常州と湖南に、そして1996年にインドネシアに生産拠点を設立し、現地での二輪車生産を開始した。中国市場には

1990年代前半に香港経由で輸出を行っていたが、中国における輸入二輪車の関税率引き上げに対応するため、中国に生産拠点を設立した。しかし知的財産権の保護が十分でなく、低価格のコピー商品が氾濫する中国での経営状況は厳しく、当社の2002年の中国での生産台数は約4万台にとどまる。

一方、インドネシアの生産拠点は1996年にインドネシアの財閥であるLippoグループとの合併で設立した。設立当初、資本金6,000万米ドルの内、光陽は64%を出資していたが、2002年に出資比率を75%に引き上げている。

「インドネシアでは当初、台湾で広く普及しているスクータータイプの二輪車を導入しましたが、道路の整備状況の良くないインドネシアではスクータータイプは受け入れられず、現在はCUP型（タイヤが大きく、クラッチが無いのが特徴）の低価格車を導入しています」と当社管理センターの柯俊斌協理は話す。「インドネシアでの生産は、インドネシア国内市場のみならず、域内の低率関税のメリットを享受できるASEAN諸国の市場もターゲットに考えています。将来的には、台湾の低価格車の生産もインドネシアに移管し、インドネシアを低価格二輪車のグローバルな生産拠点とすることも検討しています。」



光陽工業  
柯俊斌協理



三陽工業

ホンダとの技術提携で

台湾初の二輪車メーカーとして誕生

三陽工業(以下、三陽)は、1961年にホンダとの技術提携により、台湾初の二輪車メーカーとして誕生した。1980年代には海外への二輪車輸出を開始し、1982年のドミニカへ輸出を皮切りに、アジア、ヨーロッパ、中南米、中東、アフリカ等50カ国以上への二輪車輸出を行っている。

1995年には自社ブランド「SYM」を創立するとともに、台湾証券取引所に上場し、台湾の二輪車メーカーで唯一の上場企業となっている。2002年の生産台数は39.4万台で、光陽を抜き、5年ぶりに生産台数トップに返り咲いた。(注:当社は2002年にホンダとの技術提携関係を解消した)

ベトナムでの生産台数が国内生産台数を上回る

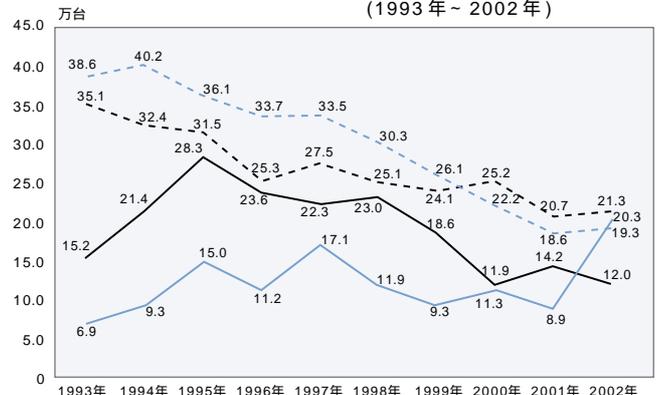
1992年、三陽は台湾の二輪車メーカーとしては初めて技術協力の形式で中国廈門及びベトナムに生産拠点を設立した。中国ではSYMブランド及びその他ブランドの二輪車の生産・販売を行っているが、中国での販売は現地の低価格二輪車に押されて苦戦している。

一方、ベトナム拠点の運営状況は好調で、2002年の生産台数は前年比192%増の23万台と大幅に拡大している。完成車に関しては、ベトナムでの

生産台数が初めて国内での生産台数(約21.5万台)を上回り、現在ではベトナム拠点は三陽グループ全体の貴重な収益源となっている。

ベトナム拠点では既に部品の現地調達比率が70%に達しているが、更にベトナム拠点からの再投資の形で600万米ドルを投資して、当地の生産能力を拡大する予定であり、近い将来に現地調達率を90%以上にまで引き上げる計画である。将来的にはベトナムを東南アジア二輪車製造センターと位置付け、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア等の他の東南アジア諸国への販売も目指している。

光陽と三陽の二輪車の国内及び海外販売の推移 (1993年~2002年)



(出所) 台湾区車両公会  
 --- 光陽国内) — 光陽海外)  
 ..... 三陽国内) - . 三陽海外)  
 (注) 海外販売台数は完成車の輸出とパーツを輸出し現地で組み立てる  
 ノックダウン方式(KD)の合計

光陽と三陽の海外生産及び販売状況(2001年、2002年) (単位:台)

		2001年		2002年	
		生産台数	販売台数	生産台数	販売台数
光陽	中国常州	31,899	27,182	27,269	27,732
	中国湖南	19,787	17,568	12,667	15,143
	インドネシア	6,717	6,304	8,703	9,075
	合計	58,403	51,054	48,639	51,950
三陽	ベトナム	79,086	83,954	231,299	232,194
	中国廈門	24,722	23,923	52,832	53,723
	合計	103,808	107,517	284,131	285,917

(出所) 台湾区車両公会



## 台湾の労働事情

「2002年賃金・労働時間統計」(行政院主計処)より

### (1) 雇用者数(工業・サービス業)

2002年の台湾の工業及びサービス業に従事する雇用者数(注)は前年比2.10%減の547万人となり、2年連続のマイナスとなった。工業部門が前年比2.22%減の275万人、サービス業部門が1.97%減の272万人となっており、工業部門の内、製造業の雇用者数は1.77%減の231万人となっている。

(注) 当統計資料における「雇用者」は工業及びサービス業に従事する人のみを指し、政府関連機関、学校、軍、農業等に従事する人は含まない。

### (2) 平均賃金

2002年の台湾雇用者の平均賃金(賞与を含む)は前年比1.21%減の41,452元/月となり、1979年に統計調査を開始して以来、初のマイナス成長となった。工業部門が0.59%減の38,709元/月、サービス業部門が1.77%減の44,222元/月となり、昨年の消費者物価指数(マイナス0.2%)を加味すると、実質平均賃金は工業部門が1.01%減、サービス業部門が1.57%減となっている。平均賃金減少の主因としては、賞与の減少が挙げられる。

工業部門の内、製造業に関しては前年比0.18%減の38,208元/月となっている。製造業に従事する事務系職員と工場従業員の賃金を比較すると、事務系職員が0.26%増の47,136元/月、工場従業員が0.89%減の32,665元/月となり、両者の賃金格差は拡大している。

### (3) 平均労働時間

2002年の台湾雇用者の平均労働時間は前年比1.0時間増の181.6時間/月となった。工業部門が1.8時間増の185.9時間/月、サービス業が0.1時間増の177.0時間/月となっており、工業部門の内、製造業の平均労働時間は、3.1時間増の187.5時間/月となっている。

各産業別の詳細な統計資料等については、行政院主計処ホームページ(<http://www.dgbas.gov.tw/>)を参照。

台湾の雇用者数(工業・サービス業)、平均賃金、平均労働時間

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
雇用者数 (万人)	合計	575	576	583	559	547
	工業	293	293	296	281	275
	製造業	240	242	247	236	231
	サービス業	282	283	287	278	272
平均賃金 (元/月)	合計	39,736	40,870	41,874	41,961	41,452
	工業	37,277	38,409	39,447	38,940	38,709
	製造業	36,436	37,686	38,792	38,277	38,208
	サービス業	42,291	43,415	44,379	45,020	44,222
平均労働時間 (時間/月)	合計	190.4	190.4	190.2	180.6	181.6
	工業	196.3	196.7	196.9	184.1	185.9
	製造業	198.1	199.2	198.9	184.7	187.8
	サービス業	184.4	183.7	183.3	176.9	177.0

(出所) 行政院主計処

## 台湾におけるライフスタイルの変化により消費のソフト化・サービス化が進展

1987年に外国企業による台湾の百貨店事業への進出が開放されて以降、日系の百貨店が相次いで台湾に進出し、台湾の百貨店事業の発展に大きく貢献した。大葉高島屋は(株)高島屋の初の台湾における店舗として、1994年に台北市郊外の天母にオープンした。ここ数年、不景気やオーバーストアによる過当競争、ショッピングモールや量販店等との異業種間競争の激化により、百貨店の既存店舗は軒並み売上を減少させているが、当社はファミリーをターゲットとした郊外型百貨店として健闘している。今回は大葉高島屋の新畑壽一総経理に、当社の台湾における活動状況や台湾百貨店事業の今後の展望等についてお話を伺った。

大葉高島屋(股)  
新畑壽一総経理



### 高島屋の台湾における初の店舗として1994年にオープン

大葉高島屋は(株)高島屋の初の台湾における店舗として、1994年に台湾の羽田機械との合弁で台北市郊外の天母にオープンしました。当初、出資比率は高島屋50%、羽田機械50%でしたが、2000年に統一超商(注：台湾でセブンイレブンチェーンを展開する台湾の流通大手)が資本参加し、現在の出資比率は高島屋33.3%、統一超商16.7%、羽田機械50%です。

おかげさまで設立以来、当店の業績は順調に推移し、設立3年目の1996年に単年度黒字を、6年目の1999年度には投資資金回収を実現し、現在は無借金経営を行っています。昨年10月には5億元を投入して全面的な改装を実施しました。現在の当店の社員数は約330名(日本からの出向者は9名)、テナントの社員を含めると合計約1,500名の体制です。

### 台湾の百貨店事業を取り巻く環境は2000年前後を境に大きく変化

1990年代、台湾の百貨店事業は、経済成長を背景に拡大した民間消費に支えられ、順調に業績を伸ばしてきました。しかし2000年前後を境に、台湾の百貨店事業を取り巻く環境は大きく変化しています。

まず2001年に台湾経済は戦後初のマイナス成長となり、2002年には若干持ち直したものの、今後はこれまでのような経済成長を背景とした民間消費の拡大が期待できなくなったということです。

次に、ここ数年、台北市内に百貨店、ショッピングモール、量販店などの大規模小売店が相次いで開店し、オーバーストアによる過当競争や異業態間競争の激化により百貨店の既存店舗は軒並み売上を減少させています。特にオーバーストアによる過当競争状況は深刻で、台北市内の大規模小売店の合計売場面積は、ここ3年で2倍になるという状況です。今年から来年にかけても、各社の出店計画が打ち出されていますが、一方で閉店する百貨店も相次いでおり、今後数年以内に業界の再編は更に進展するものと考えられます。

### 台湾におけるライフスタイルの変化により消費のソフト化・サービス化が進展

第三に、週休二日制の定着による労働時間の短縮・余暇拡大等により、台湾の人々のライフスタイルがここ数年で大きく変化し、消費のソフト化・サービス化が急速に進展していることです。これまで、台湾の小売業は「買一送一」(一つ買えば一つ無料進呈)等、景品・値引き・抽選の方法で売上を拡大させる

## 日本企業から見た台湾

という「売り方の論理」に基づく経営を行ってきましたが、今後は多様化する消費者のニーズに対応したサービスの提供するという、「買い方の論理」に基づく経営を行うことが不可欠になると考えています。

その他、これまでは台湾の小売業では量的拡大のみを追及した出店を行う傾向にありましたが、ここ2-3年で商圈という概念が重視されるようになったことも重要な変化であると考えています。現在、台北市内には、忠孝東路、信義、南京西路、天母などの商圈が形成されていますが、それぞれ異なる特徴を持ちます。例えば、天母では地下鉄の駅を中心に発展している他の商圈と異なり、主要なお客様は徒歩または車で来店される周辺地区の住民で、何度も来店されるリピーターが多いという特徴があります。また天母地区には若いファミリーが多く住むため、週末に家族で来店されるケースが多く、週末の来客数は平日の3倍に達します。このように各商圈はそれぞれ異なる特徴を持つため、今後、各商圈の特徴に対応した経営が益々重要になるのではないのでしょうか。

### 2004年、高島屋と統一企業グループ合併の百貨店が台北市信義地区にオープン

統一高島屋百貨(股) 萩原伸一総経理インタビュー

貴社の概要をお聞かせ下さい。

萩原：当社は2001年に高島屋と台湾の統一超商の合併で設立されました。2004年に台北市信義地区に地上6階、地下2階の百貨店をオープンする予定です。店舗面積は約25,000m<sup>2</sup>で大葉高島屋より多少規模は小型なもので、地下二階で地下鉄の駅と直結させる予定です。現在、高島屋から私を含む9名の出向者、及び統一企業グループから2名の出向者が核となって開店準備作業を行っています。

台北市の信義地区へ出店を決められた背景は？

萩原：台北市信義地区は、世界貿易センターや企業の本社が集まる国際的なビジネス街で、商業施設や

### 「ファミリーが一日楽しめる百貨店」をテーマに他店との差別化を図る

このような環境変化の下、当店は若いファミリーが多く住む天母地区のニーズに対応するため、「ファミリーが一日楽しめる百貨店」をテーマに他店との差別化を図っていきたくと考えています。例えば当店では紳士服売場のあるフロアに子供服や婦人服売場配置していますが、これは台湾でよく見られる妻が夫に代わり夫の衣類を購入するいわゆる「代理購買」に対応するためです。また、最上階には子供のための遊び場を提供する会員制の「Kids Club」を設置しており、会員数は1,300人を超えています。

更に当店では店内の通路を広く、天井を高く設計しており、各フロアには休憩所を設置しています。このような設計は、利益に対する直線的な見方をする坪効率主義とは相容れないものですが、お客様に夢、ゆとり、安らぎを感じていただくことが、当店の付加価値であるとの考えからこのように設計しています。今後も、台湾の人々に新しい生活や文化スタイルを提案していきたくと考えています。

娯楽施設の集積も進み、今後も様々な開発計画が予定されています。更に、地下鉄等の交通アクセスも便利で、周辺地区住民のみならず、かなり広域からの集客が期待できます。周辺オフィスに勤務する25~30歳のOL、週末中心の20歳代のカップルや30歳代のファミリーを主要なターゲット層と想定しています。

貴社のビジネスの展望についてお聞かせください。

萩原：台北は既にオーパーストアの状況にあり、競争は非常に厳しく、今後、淘汰が進むでしょうが、お客様の視点を失わずに商売する百貨店は生き残れると思います。当社は「台北上質生活百貨」をストアコンセプトに、各フロアに「華」のある百貨店を目指したいと考えています。また、将来的には信義店のみならず、台湾における多店舗展開や、中国市場への進出も視野に入れていきます。

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
1994年	5,817	6.54	5.85	1,630,717	395,789	93,049	85,349	7,700	2.17	4.09	26.24	0.2644	6,253
1995年	6,168	6.03	4.46	2,925,340	572,818	111,659	103,550	8,109	7.37	3.68	27.27	0.2650	5,544
1996年	6,518	5.67	2.40	2,460,836	545,776	115,942	102,370	13,572	-1.00	3.07	27.49	0.2370	5,808
1997年	8,191	6.68	8.69	4,266,629	854,103	122,081	114,425	7,656	-0.46	0.90	32.64	0.2512	8,411
1998年	8,939	4.57	2.36	3,738,758	535,371	110,582	104,665	5,917	0.60	1.68	32.22	0.2797	7,738
1999年	9,290	5.42	8.13	4,231,404	508,434	121,591	110,690	10,901	-4.55	0.18	31.40	0.3076	7,427
2000年	9,663	5.86	7.96	7,607,739	730,323	148,321	140,011	8,310	1.82	1.25	32.99	0.2871	7,847
2001年	9,507	-2.18	-7.98	5,128,529	684,722	122,866	107,237	15,629	-1.35	0.00	35.00	0.2662	4,907
2002年	9,734	3.54	7.45	3,271,747	608,104	130,642	112,591	18,051	0.05	-0.20	34.75	0.2911	5,246
1月			12.77	358,092	20,753	9,683	7,352	2,331	-3.63	-1.68	34.98	0.2631	5,737
2月	2,462	1.20	-12.89	206,256	38,900	8,043	6,522	1,521	-2.11	1.41	35.11	0.2622	5,748
3月			1.07	193,270	34,416	11,447	10,160	1,287	-0.42	0.01	35.00	0.2637	6,058
4月			8.46	173,809	11,623	10,858	9,740	1,118	0.46	0.21	34.72	0.2713	6,259
5月	2,328	3.98	10.78	351,201	135,607	11,040	9,435	1,606	0.28	-0.26	34.15	0.2755	5,709
6月			8.51	205,331	23,831	11,225	9,616	1,609	-1.36	0.10	33.56	0.2815	5,429
7月			12.57	351,567	56,834	11,142	10,637	501	-1.92	0.41	33.76	0.2818	5,146
8月	2,443	4.77	7.03	212,025	54,041	10,888	9,100	1,792	-0.78	-0.28	34.25	0.2903	4,842
9月			13.18	221,197	12,827	11,252	10,550	705	0.49	-0.77	34.92	0.2867	4,462
10月			7.98	410,484	145,007	11,483	10,191	1,293	2.16	-1.70	34.76	0.2838	4,272
11月	2,501	4.22	8.87	315,749	43,444	11,902	9,342	2,579	3.10	-0.57	34.81	0.2843	4,676
12月			11.77	272,766	30,821	11,636	9,885	1,708	4.65	0.76	34.75	0.2911	4,621
2003年			8.64	210,283	25,688	10,060	9,492	571	4.33	1.10	34.70	0.2911	4,890
1月			10.50	81,580	3,981	9,825	8,408	1,416	5.37	-1.52	34.75	0.2951	4,586
2月	2,473	3.21	1.78	308,287	7,835	12,617	10,913	1,704	4.86	-0.18	34.75	0.2920	4,449
3月			-0.69	139,491	29,114	11,469	10,428	1,041	2.64	-0.14	34.85	0.2917	4,450
4月													

お詫びと訂正 Vol93の8頁の台湾マクロ経済指標に、2003年1Qの経済成長率で「1.09」と表記されていますが、正しくは「3.21」となります。お詫びして訂正させていただきます。

出所：中華民国經濟部統計処ホームページ

インフォメーション・コーナー

第23回台北国際コンピュータ展(COMPUTEX TAIPEI 2003)

概要	6月2日～6日に開催予定であった今年の台北国際コンピュータ展(COMPUTEX TAIPEI 2003)は9月22日～26日を新たな開催期間に決定した。今度の展示会は一般展示エリア以外に、「IC設計」、「無線コミュニケーション」、「セキュリティ」、「フラットパネルディスプレイ」、「高速接続フォーラム」の5つのテーマパビリオンが開設される。23回目となる今年は、出展企業数は1,100社以上、ブース数を2,500以上を予定している。昨年は24,000人以上の海外バイヤーが集まり、今年もアメリカ、日本、中国を始めとする世界各国からサプライヤー及びバイヤーが参加する予定。入場は無料(事前登録制) ホームページ： <a href="http://www.ippc.com.tw/computex2003/">http://www.ippc.com.tw/computex2003/</a>
日時	開催日時：2003年9月22日(月)～2003年9月26日(金) 入場時間：22日～25日はam9:00～pm5:00(ホール1&ホール2) am9:00～pm6:00(ホール3) 26日はam9:00～pm7:00(ホール1～3)
展示会場	ホール1：台北世界貿易センター第1展示場(台北市信義路5段5号) ホール2：台北世界貿易センター第2展示場(台北市松廉路3号) ホール3：台北国際会議場(台北市信義路5段1号)
主催	台北市コンピュータ同業協会、中華民国対外貿易発展協会
問合せ	問合せ 台北市コンピュータ同業協会(TCA) E-Mail: info@home.ippc.com.tw 台北事務所 巫素縁(日本語可) TEL: 001-886-2-2577-4249 線 295 FAX: 001-886-2-2578-5392 東京事務所 吉村 章 TEL: 03-3299-8813 FAX: 03-3299-8815

ジャパンデスク連絡窓口  
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部  
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 001-886-2-2389-2111 FAX: 001-886-2-2382-0497  
担当：林佩燕 ext. 222(日本語可) / 林貝真 ext. 216(日本語可)

野村総合研究所  
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 001-886-2-2718-7620 FAX: 001-886-2-2718-7621  
担当：野中利明 ext. 22 / 八ツ井琢磨 ext. 26 / 吳悦榮 ext. 23 / 陳詩婷 ext. 21

野村総合研究所  
国際本部

〒100-0004東京都千代田区  
大手町2-2-1新大手町ビル5F

TEL: 03-5255-9305(直通) / FAX: 03-5255-1870  
担当：山田敦子

● ジャパンデスク専用E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。